

長野市12月議会開会 市民や団体から活発な要請活動

11月30日、12月定例長野市議会が開会しました。本会議冒頭で故伊藤将視市議会議員のご遺族を迎え、追悼の儀が執り行われました。全員で黙祷を捧げ、祢津栄喜議長からご遺族に弔詞が贈呈され、野々村博美共産党市議団長が追悼の言葉を捧げました。その後、ご遺族を代表して伊藤邦広氏が御礼の挨拶をされました。党市議団はあらためて伊藤将視さんの遺志を継ぎ、奮闘していく決意を固めました。

本会議終了後、多くの団体が請願の紹介議員の依頼に市議団控室を訪れました。

新日本婦人の会長野支部は、お子さん連れの人も含めてお見えになり、「こどもの医療給付制度の対象年齢拡大を求める請願書」「病児・病後児保育施設の拡充を求める請願書」を提出されました。この請願には他会派も紹介議員となりました。長野民主商工会からは「国に対し、消費税増税反対の意見書を提出することを求める請願」が、長野地区社会保障推進協議会、長水高齢者運動連絡会からは「介護職員処遇改善交付金の継続を求める請願書」「介護予防・日常生活支援総合事業の導入中止を求める請願書」が提出され、それぞれ党市議団が紹介議員となり提出しました。今後、他会派の議員にも紹介議員となるよう要請をしていきたいと思います。

信州・生活者ネットワークながのは「第一庁舎・長野市民会館建設基本計画の見直しを求める請願」を、松代地区住民自治協議会と若穂地区住民自治協議会のみなさんは「屋代線の鉄路保存とその後の活用についての請願」を提出され、それぞれ党議員団にも正式な要請に來られました。松代のみなさんからは、「故伊藤議員もいっしょに取り組んでいただいたので、よろしくをお願いします」と言っていました。

公明党市議員団からも「国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める請願」への紹介議員の要請があり、応えていく方向です。

その後、権堂町区長からは「権堂地区全体の再生に向けた事業の推進と支援に関する要望」が出され、党市議団との懇談も行われました。

また29日には、AC長野パルセイロの役員の方々も党市議団を訪れ、支援の協力が要請されました。

12月議会を迎え、多くの市民や市民団体から議会に対して大変活発な要請活動が行われ、活気ある議会を迎えています。党市議団は幅広い市民のみなさんと共同して、市民要求実現、暮らしやすい長野市をつくるために奮闘していきます。



初期消火に感謝状

は、佐藤久美子市議員は、11月23日に豊野火災のさい、「迅速的確な初期消火活動により火災の被害を最小限にとどめた」として、長野市消防長より感謝状を贈呈されました。
(30日、写真)

日本共産党市議団の質問日程と主な質問項目



代表質問

6日(火) 13:00～ (約2時間)
野々村ひろみ議員

○驚澤市長の政治姿勢について(消費税、TPP、脱原発など) ○来年度予算編成と大規模プロジェクトの見直し(合併特例債の延長と市庁舎・市民会館建設、市の財政、AC長野パルセイロのJリーグ準加盟など) ○うつ病対策と自殺予防の取り組み ○防災対策(原発事故への対応、土地利用の適正化と公共施設の安全性、ライフライン施設の耐震性、浅川ダム問題) ○公共交通(長野屋代線、バス交通、信越線と新幹線金沢延伸) ○まちづくり(後町小学校跡利用、権堂地区再生計画) ○子育て新システムについて(市町村の保育実施義務、施設の安定経営、保護者の利用負担、保育の市場化など) ○介護保険法の改定と第5期事業計画について(総合事業、ニーズ調査と住民参加、願いにかなったケア体制の確立、介護保険料の引き下げについて) ○その他(信州新町の小規模水道事業、学校給食の安全性、放射能測定器の貸し出し、「公園への犬の連れ込み禁止」の見直し)



一般質問は2議員がおこないます



7日(水) 14:15頃～ (約40分間)
佐藤くみ子議員

○農業振興(新規就農者育成事業の対象拡大、農業振興条例制定の取り組み状況) ○参政権の保障(移動投票所、選挙公報の配布について) ○合併地区の課題(若者定住化対策、観光投資と地元への還元、シニアカー購入補助や移送サービス負担軽減など移動手段の確保について) ○豊野の地域課題(豊野支所庁舎跡の利用、豊野駅周辺整備事業、豊野石線の拡幅改良、浅野地すべり対策)



9日(金) 10:00～ (約40分間)
小林よしかず議員

○原発事故の教訓と「低炭素社会アクションプラン」の補強・再構築について(自然エネルギーへの政策転換、再生可能エネルギーの地産地消と住民自治、木質バイオマスエネルギーの活用促進、省エネの推進) ○環境や人にやさしい公共交通とまちづくりの未来展望 ○ごみ焼却施設の縮小分散化・灰溶融炉の中止 ○大震災の教訓を生かす都市内分権システムの確立と住民自治の発展について(自治基本条例と総合支所制度の検討及び住民自治協議会の権限拡充、東口地域のまちづくり) ○医療費負担が困難な市民の救済制度の拡充(国民健康保険法第44条の積極的活用、無料低額診療の導入、薬代・入院食事代補助) ○「長野市版放課後子どもプラン」の限界と見直し